

2018年1月17日

「博士学位請求論文」審査報告書

明治大学文学部専任教授

審査委員（主査）山田 朗 ⑩

東京女子大学現代教養学部教授

審査委員（副査）黒沢 文貴 ⑩

明治大学文学部専任教授

審査委員（副査）落合 弘樹 ⑩

1 論文提出者 小磯 隆広

2 論文題名

（邦文題） 東アジア国際政治をめぐる日本海軍の対英米観と政策・戦略
—満州事変終結後から太平洋戦争開戦まで—

（欧文訳） A View, Policy and Strategy of the Imperial Japanese
Navy Towards Great Britain and the United States in Terms of International
Politics of East Asia: from the End of the Mukden Incident to the Outbreak of the
Pacific War

3 論文の構成

序章

第1章 中国問題をめぐる日本海軍の対英観と政策—1935～1938年—

第1節 日中戦争以前の対英観と政策

第2節 日中戦争初期の対英観と政策

第3節 日中戦争の長期化と対英工作

第2章 門戸開放・機会均等をめぐる日本海軍の対米観と政策—1935～1939年—

第1節 対米観と政策の転換

第2節 日中戦争の拡大と対米関係

第3節 日米通商航海条約廃棄通告と第2次大戦への対応

第3章 上海租界をめぐる日本海軍の対英米政策—1935～1940年—

第1節 日中戦争直前の上海租界対策

第2節 日中戦争の勃発と上海租界問題の「対英」問題化

第3節 第2次大戦の勃発と上海租界問題の「対米」問題化

第4節 上海租界問題をめぐる日米海軍の対立

第4章 南洋群島と海南島を中心とする日本海軍の対英米戦略—1936～1940年—

第1節 海南島を中心とする対英戦略の展開

第2節 南洋群島を中心とする対米戦略の展開

第3節 海南島の対英米軍事拠点化

第5章 1941年日米交渉と海南島駐留問題

第1節 出先の逸脱による中国駐兵問題をめぐる混乱

第2節 中国駐兵問題をめぐる海軍と外務省の認識の一致

第3節 海南島への長期駐留とアメリカの対日批判

終章

参考文献一覧

4 論文の概要

本論文は、満州事変終結後からアジア太平洋戦争開戦までの時期における東アジアの国際政治をめぐる日本海軍の対外政策と戦略を分析したものである。日本海軍は、東アジア国際政治に大きな影響力をもった英国・米国をどのように認識し、どのような政策と戦略を展開したのか、中国問題および日中戦争を英米との関係においてどのように解決しようとしたのか、対英米軍事拠点の進出・展開という面で、海軍はどのような役割を果たしたのかを、本論文は明らかにしようとしている。本論文の要旨は以下の通りである。

第1章では、1930年代半ばから後半にかけての時期（1935～1938年）において、中国問題をめぐる海軍の対英観と政策を検討している。日中戦争勃発以前、日本海軍は日英共同支援の下で蒋介石政権によって中国国内を安定化させること、そのために英国を利用することを目論んでいた。日中戦争突入後も、海軍首脳部は英国を通じての蔣政権との和平交渉をめざしていたが、戦争が長期化するにつれて、首脳部とは異なり、海軍中堅層（省部課長級）は次第に蔣政権否認論、英国排除論へと傾斜していった。

第2章では、1930年代半ばから後半にかけての時期（1935～1939年）において、門戸開放・機会均等政策をめぐる対米観と政策を検討している。1930年代後半に日本海軍は、軍縮条約の失効と日本経済の対米依存の高まりを直視し、対米関係安定化のため満州の門戸開放・機会均等の遵守を唱えた。また、重要資源獲得のために南方植民地への進出を強めるためにも、さらには日中戦争勃発後も米国の対日感情の悪化を防ぐために門戸開放・機会均等の論理を活用した。だが、海軍はそのような主張を展開する一方で、華中・華南地域における日本の優越的地位や主導権の確保をめざした対中政策を推進していた。

第3章では、1930年代半ばから独国の西方攻勢直後にかけての時期（1935～1940年）において、上海租界の治安維持・警備問題に焦点をあてて、海軍の対英米観と政策を検討している。日本海軍は、もともと租界問題を対中問題と捉えて介入を避けてきたが、第2次上海事変後、共同租界内での抗日テロの頻発を問題視し、租界行政に介入する方針に転換、上海租界問題を対英問題として捉え、英国に圧力をかけることで租界市政府（工部局）を掌握しようとした。第2次大戦が勃発すると海軍は、租界から英仏軍を撤退させようとしたが、それに米国が抵抗したため、上海租界問題は、次第に対英問題ではなく、対米問題として認識されるようになった。独国の西方攻勢後には、海軍は米国との衝突を慎重に回避しつつも、対米牽制・対抗姿勢を前面に出すよ

うになった。

第4章では、海南島と南洋群島に対する日本海軍の軍事拠点進出論を検討している。日中戦争の長期化と対英圧力の強化という1930年代半ば以降の情勢変化と、新しく開発した96式陸上攻撃機の性能向上を背景として、海軍は海南島を対英（対香港）航空基地としてその戦略的価値を見だし、1939年における海南島占領を主導した。また、海軍は、対米戦略上の要衝とされた南洋群島に対しては、航空基地整備にほとんど力を注いでこなかったが、1939年半ば以降、天津英仏租界封鎖問題に端を発した米国による日米通商航海条約の廃棄通告を契機として、南洋群島の航空基地化を急ぐようになった。対米関係の悪化にともなって対英基地として位置づけられていた海南島も、南シナ海の海上交通路保護基地として、対英（対マレー）のみならず対米（対フィリピン）作戦基地としてとらえ直されていった。

第5章においては、1941年における日米交渉期において、日本海軍が中国駐兵問題をどのようにとらえていたのかが検討されている。一般に中国駐兵問題は、陸軍が華北・内蒙古などへの防共駐兵に固執したことが強調されがちであるが、海軍も海南島における駐兵や艦船部隊駐留といった点に深くかかわっており、とりわけ航空基地・艦船の補給基地・鉄鉱石の産地として大きな価値をもつ海南島への長期駐兵は、米国のフィリピン防衛への脅威とみなされ、日米交渉決裂の一因をなしたといえる。

終章では、各章の分析結果を総括し、日本海軍の対英米観と政策・戦略の展開が、日中戦争の進展とともに、その矛先を中国から英国へ、英国から米国へと急速に変化させつつ、軍事拠点の進出などの点において対英米戦争準備の点で大きな影響を与えたことがあらためて確認されている。

5 論文の特質

本論文の特質は、以下の3点にまとめることができる。

- (1) 従来、日本の政策・戦略決定には陸軍が圧倒的な影響力を発揮してきたと論じられてきたが、本論文では、海軍が日本の対外貿易のあり方に強い関心をもち、英国の利用、米国との協調を図る具体的な政策の提起をしてきたこと、それが日中戦争の長期化と租界問題を契機として対英圧迫、対米牽制へと海軍が舵を切っていったことを具体的に海軍内史料の分析をつうじて明らかにされていること。
- (2) 日中戦争が長期化するなかで、海軍の首脳部と中堅層の対英・対米認識に次第に乖離が生じたこと、海軍が掲げた貿易振興・資源獲得のための門戸開放・機会均等の論理が、南進・膨張の論理に転化していったこと、対米戦回避を主張しながらも、現実の軍事拠点進出や戦争準備の実務的な作業は怠らなかったことなどが具体的に明らかにされていること（とりわけ海南島確保と拠点化に果たした海軍の役割について指摘したことは重要である）。
- (3) 日米交渉決裂は、中国への駐兵問題に陸軍が固執したためと論じられて来たが、本論文は、海軍も駐兵問題に深くかかわり、とりわけ海軍が主導した海南島への駐兵問題が、日米

交渉において大きな争点になっていたことが実証的に明らかにされていること。

6 論文の評価

従来の戦間期を分析対象とした国際関係や日本軍部に関する研究では、政策・戦略の主導性を陸軍を軸に検討するものが圧倒的に多く、日本の対中国・対英米政策・戦略の決定に果たした海軍の役割については補助的なものとして扱われがちであったが、本論文では、日本海軍は、貿易振興や対英米関係の構築という点で独自の見解をもち、東アジアの国際政治をめぐる日本が直面した諸問題に対して外務省・陸軍当局とは時には別個に、時には協調して対応していたことが明らかにされた。海軍の対英・対米観から分析し、国際情勢の変化の中で、海軍が模索する政策・戦略の分析をトータルにおこなった体系的な研究は存在せず、その点で本論文の意義はきわめて大きいと言える。また、南進・膨張戦略の展開に果たした海軍の役割を海南島に焦点をあてて明らかにしたことの意義も大きい。なぜならば、アジア太平洋戦争緒戦において海南島が果たした戦略的な役割はきわめて大きかったからである。

このように本論文の意義は大きい、次のような問題点が残されている。

- (1) 日中戦争の長期化とともに、日本海軍の首脳部と中堅層に対英・対米認識に乖離が生じたことが指摘されているが、その乖離が生じた理由の検討が必ずしも十分でない。
- (2) 上海租界問題に焦点をあてたことは意義深い、日英・日米関係の分岐点になった天津英仏租界問題に対する海軍の対応策については、検討が必ずしも十分でない。
- (3) 対英利用、対米協調の路線を歩みながらも、他方で中国・東南アジアにおいて日本の優越的地位・主導権の確保を常に意識するという日本海軍のスタンスは、海軍特有のものなのか、明治以来の路線を尊重する勢力に共通するものであるのか、国家指導層の中での位置づけがなされていない。

以上のように、本論文には若干の遺漏・不備、未解決の問題点も見受けられるが、それは部分的な欠点にとどまるものであり、研究の主旨と意義を損なうものとは考えられない。

7 論文の判定

本学位請求論文は、文学研究科において必要な研究指導を受けたうえ提出されたものであり、本学学位規程の手続きに従い、審査委員全員による所定の審査及び最終試験に合格したので、博士（史学）の学位を授与するに値するものと判定する。